

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年4月14日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 2020年12月1日 至 2021年2月28日）
【会社名】	サイバーステップ株式会社
【英訳名】	CyberStep, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 類
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	0570(032)085（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 緒方 淳一
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	0570(032)085（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 緒方 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自2019年 6月1日 至2020年 2月29日	自2020年 6月1日 至2021年 2月28日	自2019年 6月1日 至2020年 5月31日
売上高 (千円)	9,708,250	9,435,828	12,997,762
経常利益又は経常損失( ) (千円)	553,334	419,957	589,816
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	492,932	372,227	526,837
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	487,589	399,075	519,836
純資産額 (千円)	4,862,490	4,411,709	4,904,692
総資産額 (千円)	5,924,292	5,439,812	6,027,213
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	64.97	47.33	68.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	63.58	-	67.25
自己資本比率 (%)	81.2	80.3	80.3

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年 12月1日 至2020年 2月29日	自2020年 12月1日 至2021年 2月28日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	26.66	42.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等を含めておりません。

3. 第21期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う経済活動の停滞長期化等により、厳しい状況が続いております。各種経済政策の効果や海外経済の改善もあって、緩やかな回復の兆しも見られましたが、2021年1月には感染再拡大に伴い緊急事態宣言が再発令されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

わが国のオンラインゲーム市場においては、引き続きユーザー数は伸びているものの、提供タイトルが増加しており、ユーザーの獲得競争が続いております。また、ソーシャルネットワークサービスやWebブラウザゲームなどが幅広い層へと広がっており、引き続き事業環境の変化が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは引き続き既存サービスの拡大及び収益性の向上に注力すると共に、培ってきた開発技術を応用した新規サービスの開発を進めてまいりました。

現在、主力事業である「オンラインクレーンゲーム・トレバ」（以下、「トレバ」）においては、事業運営基盤の強化を目指した取り組みを中心として、継続的なシステム面でのアップデートによる操作性の向上、国内外に向けた効果的なプロモーション媒体の活用による新たなユーザー層獲得を意識した取り組みや、継続率向上のための様々なキャンペーンを実施するなど体制の強化及び販促活動等に注力してまいりました。

コスト面においては、「トレバ」及び新規事業における国内外向けのプロモーション活動費用や事業基盤の強化による運営費用及び人件費、課金決済会社への販売手数料等それぞれの増加がありました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動の停滞に伴って獲得された景品の配送業務に遅延が生じたため、その解消費用が発生しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は9,435百万円となり、前年同期に比べ、2.8%の減収となりました。

利益面につきましては、営業損失360百万円（前年同期は営業利益600百万円）、経常損失419百万円（前年同期は経常利益553百万円）、税金等調整前四半期純損失363百万円（前年同期は税金等調整前四半期純利益584百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失372百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益492百万円）となりました。

当社グループは、オンラインゲーム事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントごとの記載はしていません。

#### (2) 財政状態の状況

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ587百万円減少し、5,439百万円となりました。これは主に、現金及び預金297百万円、貯蔵品297百万円の減少が生じたことによるものであります。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、1,028百万円となりました。これは主に、未払金46百万円の増加があった一方で、未払法人税等124百万円の減少が生じたことによるものであります。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ492百万円減少し、4,411百万円となりました。これは主に、利益剰余金450百万円、為替換算調整勘定26百万円の減少が生じたことによるものであります。

#### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は154百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,400,000
計	19,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2021年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,866,901	7,866,901	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100 株であります。
計	7,866,901	7,866,901	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年12月1日～ 2021年2月28日 (注)	2,700	7,866,901	1,945	2,505,031	1,945	1,569,821

(注)新株予約権の権利行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,861,000	78,610	-
単元未満株式	普通株式 3,001	-	-
発行済株式総数	7,864,201	-	-
総株主の議決権	-	78,610	-

(注) 単元未満株式の欄には、自己株式が19株含まれております。

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
サイバーステップ株式会社	東京都杉並区和泉一丁目22番19号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 経営企画本部担当	落合 重正	2020年12月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - ％）

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年6月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,919,967	2,622,828
売掛金	1,041,299	915,750
貯蔵品	930,643	632,958
その他	340,799	262,780
貸倒引当金	27,566	27,216
流動資産合計	5,205,143	4,407,100
固定資産		
有形固定資産	421,131	468,265
無形固定資産	176,130	175,684
投資その他の資産		
その他	251,797	422,750
貸倒引当金	26,990	33,990
投資その他の資産合計	224,807	388,760
固定資産合計	822,070	1,032,711
資産合計	6,027,213	5,439,812
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,199	1,232
1年内返済予定の長期借入金	13,886	1,385
未払金	555,949	602,361
未払費用	230,928	232,029
未払法人税等	135,027	10,591
その他	173,872	167,508
流動負債合計	1,110,862	1,015,107
固定負債		
退職給付に係る負債	11,658	12,995
固定負債合計	11,658	12,995
負債合計	1,122,520	1,028,102
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,502,653	2,505,031
資本剰余金	1,567,443	1,569,821
利益剰余金	741,580	290,718
自己株式	450	450
株主資本合計	4,811,226	4,365,120
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	31,332	4,484
その他の包括利益累計額合計	31,332	4,484
新株予約権	62,133	42,104
純資産合計	4,904,692	4,411,709
負債純資産合計	6,027,213	5,439,812

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
売上高	9,708,250	9,435,828
売上原価	1,603,484	1,830,704
売上総利益	8,104,766	7,605,124
販売費及び一般管理費	7,504,477	7,966,076
営業利益又は営業損失( )	600,289	360,952
営業外収益		
受取利息	1,594	344
補助金収入	-	5,701
出資分配金	8,605	9,258
その他	2,917	3,341
営業外収益合計	13,116	18,646
営業外費用		
支払利息	338	107
出資金償却	23,724	415
為替差損	5,785	37,862
貸倒引当金繰入額	-	6,649
その他	30,224	32,615
営業外費用合計	60,071	77,651
経常利益又は経常損失( )	553,334	419,957
特別利益		
新株予約権戻入益	29,092	56,447
関係会社株式売却益	4,999	-
特別利益合計	34,092	56,447
特別損失		
固定資産除却損	775	264
減損損失	2,341	-
特別損失合計	3,117	264
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	584,310	363,774
法人税、住民税及び事業税	91,377	8,453
法人税等合計	91,377	8,453
四半期純利益又は四半期純損失( )	492,932	372,227
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	492,932	372,227

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	492,932	372,227
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,343	26,847
その他の包括利益合計	5,343	26,847
四半期包括利益	487,589	399,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	487,589	399,075
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、重要性が増したためラファクト株式会社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の事業に与える影響の仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
減価償却費	193,515千円	140,162千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ352,844千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は2,502,653千円、資本剰余金は1,567,443千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月27日 定時株主総会	普通株式	78,633	10	2020年5月31日	2020年8月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、オンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは、オンラインゲーム事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	64円97銭	47円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	492,932	372,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	492,932	372,227
普通株式の期中平均株式数(株)	7,586,543	7,864,533
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	63円58銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	167,058	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	(失効)新株予約権1種類 2017年9月21日取締役会決議による第31回新株予約権 新株予約権の数 3,600個 普通株式 360,000株

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月14日

サイバーステップ株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 若 尾 典 邦  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 今 井 修 二  
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバーステップ株式会社の2020年6月1日から2021年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年6月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイバーステップ株式会社及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。